事務事業ID		2588		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		公共施設配置適正化推進事業		担当課	財務部財政課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	管財係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	平成26年度 ~				
	基本事業	1	効率的で健全な財政運営			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	6	市有財産管理費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	本市の成長・発展のために必要な施策・事業を着実に推進していくため、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、これを支える自主財源等の確保に努めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市が所有する公共施設	①意図 (どのようになることを目指すか)	多機能化などによる有効活用、統廃合を含めた配置適正化により、コンパクトシティの実現、公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減・平準化を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	公共施設等の配置状況や利用者数、維持管理費用、老朽化等の現況を把握し、公共施設管理の中長期的な取組の方向性を明らかにした基本方針を定める。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				目標値	-	314,966	313,796	312,626	311,456
指標	公共建築物の総延床面積	㎡	実績値	316,136	320,967	321,348	328,908		
			目標値						
	※10年間 (H30~R9) で11,697㎡の削減	実績値							
		目標値							
			実績値						

DO (実施)

活動概要	事業概要	公共施設等総合管理計画や公共施設配置適正化計画に基づく、公共施設の集約化・多機能化等を推進するために要する経費 ・報償費 (審議会謝礼) ・委託料 (公共施設の調査や改修に要する実施設計委託)								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・公共施設等総合管理計画の進捗管理 ・公共施設の適正配置などファシリティマネジメントの推進 ・公共施設マネジメントシステムを活用し、施設情報、コスト情報、サービス情報及びメンテナンス情報の蓄積 ・個別施設計画策定に係る一次評価結果の整理、二次評価の一部実施 ・先行除却施設の選定								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	今後の人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が見込まれることに加え、平成27年度で普通交付税の合併特例期間が終了することから、財政負担の軽減・平準化の観点からも、公共施設等の適正配置や計画的な施設更新・統廃合・長寿命化などの老朽化対策が必要となるため。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画			公共施設等総合管理計画、公共施設配置適正化計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	公共建築物のほとんどが、合併前の旧町それぞれの考え方で整備されたもので、同じような機能・目的を持つ施設が複数存在している。施設類型での配置状況は、延床面積で見れば、学校教育系施設が47.1%と多くの割合を占めており、次いで公営住宅、行政系施設となっている。昭和55年以降に建設された新耐震基準に適合した建物は全体の約7割を占めている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	4,104	0		
	一般財源	千円	16,932	2,192	2,200	0	46,352	55,288		
	事業費計	千円	16,932	2,192	2,200	0	50,456	55,288		

事務事業 ID	2588	事務事業 名	公共施設配置適正化推進事業	所属 課	財務部財政課
------------	------	-----------	---------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	公共施設配置適正化計画の実行計画となる個別施設計画の策定が未完了であり、公共施設の除却や複合化・多機能化の実施には至らなかった。 「公共施設の保有量の最適化」を目標とした延床面積の縮減は進められなかったが、計画に先行して除却を行う施設を選定し、次年度に実施予定としている。
課 題	平成31年3月に策定した公共施設配置適正化計画で目標として掲げた「公共施設の保有量の最適化」の実現に向けた基本方針に基づき、数値目標の達成を目指すためには、施設類型ごとの実行計画を定め公共施設の配置適正化を推進しなければならない。 また、配置適正化を推進するにあたっては、個別施設の大規模改修や更新など総合的・長期的な視点に立って判断するため、全庁的な推進体制の構築が必要となる。
対 策	市民や有識者等の意見聴取を行いながら施設類型ごとの個別施設計画を策定し、市全体の最適化との視点で公共施設の管理運営及び更新等の意思決定をしていく。 また、専任部署において公共施設マネジメントを全庁的に推進する体制を構築する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の見直しを図るなかで、全庁的な公共施設マネジメント推進体制を構築する。そのうえで、総合的・長期的な視点から公共施設の適正管理を進め、持続可能な財政運営を目指していく。 公共施設等総合管理計画の推進に当たっては、PDCAサイクルにより取り組みの評価と計画の見直しを行うとともに、公共施設の在り方について市民と問題意識を共有できる取り組みとしていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2020		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		ケーブルテレビネット配信事業		担当課	総務部秘書広報課							
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					担当係	CATV室業務係			
	施策	3	持続可能な行政経営の推進					事業区分	事業期間	平成23年度 ~		
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	2	1	16	ケーブルテレビ番組制作費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	インターネット利用者 (市民)	①意図 (どのようになることを目指すか)	ケーブルTVが放送されていない地域 (伊達地域以外) でも、自主放送番組が見られるようにする。						
	初期	②①になるために必要な状態	TV放送地域以外でもケーブルTVの番組を見ることができる。ケーブルTVの放送時間帯以外でも番組を見ることができる (オンデマンド配信)。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					提供番組数	番組	目標値	330	330	260
自主放送番組オンデマンドアクセス数	回	目標値	25,000	25,000	20,000	22,000	25,000	28,000		
		実績値	23,549	19,629	21,837	12,238				
		目標値								
		実績値								

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市ケーブルテレビの自主放送番組等をインターネット配信して、伊達地域以外での視聴環境整備を図る。 1 地域・行政情報 ①CATV制作番組をネット配信する。 市内の話題 (祭り、地域行事、文化団体行事など) を放送している自主放送番組「こんにちははだてダイ								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 「こんにちははだてダイジェスト」のネット配信 市議会中継 (生放送・録画放送) のネット配信								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市長マニフェストによる。 市民から、CATV制作番組の伊達地域以外への放送拡大要望があるため。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	映像配信をするには高速インターネット回線が必要とされるが、インターネット加入者が少ない (採算の見込めない) 地域では、通信事業者による環境整備が遅れていた。H22年度に、市が光ケーブルを整備して通信事業者に貸し出すことになり、市全域で高速インターネット回線利用が可能となった。このため、伊達地域向けではなく、市内全域に向けた番組内容も求められている。H29年8月よりスマートフォンやタブレットでも自主放送番組「こんにちははだてダイジェスト」を視聴できるようになった。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,335	4,349	4,389	4,429	4,440	4,440		
	事業費計	千円	4,335	4,349	4,389	4,429	4,440	4,440		

事務事業 ID	2020	事務事業 名	ケーブルテレビネット配信事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	伊達市全域において、ケーブルテレビで制作・放送している番組を視聴できるようにする。伊達市ホームページを閲覧できる環境があれば、「こんにちはだてダイジェスト」を自宅等のパソコンで視聴できる。平成29年8月より「こんにちはだてダイジェスト」をスマートフォンやタブレットでも視聴できるようになった。
課 題	伊達地域のケーブル網が老朽化しているが、全面更新するには約6億円を要する。 伊達市全域にケーブルを敷設することは、数十億円という多額の費用がかかることを考慮すると、実現は難しい。 ケーブルテレビで制作・放送している「こんにちはだてダイジェスト」が、スマートフォンやタブレットでも視聴できることは市民にあまり浸透していない。令和2年度加入者向け実施のアンケート結果によると、インターネット利用世帯は約6割。ケーブルテレビの制作番組をテレビで視聴している世帯は約7割の回答であった。このことから、インターネット利用による視聴者はあまりいないものと思われる。
対 策	ケーブルテレビで制作・放送している番組がインターネット環境でも視聴できることは、市民にあまり浸透していないため、伊達市ホームページや広報紙、CATVの番組内でも積極的に周知していく必要がある。 ケーブルテレビの番組をホームページ等を経由して視聴する手順が煩雑であるため、簡易に視聴できる方法を構築する必要がある。 伊達市公式ユーチューブにも伊達市のPR動画とともに、CATV制作番組や歴史物シリーズを中心として投稿していくことが必要と考える。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	自主制作番組については、伊達市公式ユーチューブでの配信も積極的に活用していく。 市議会中継については、次回のネット配信契約時から議会事務局で担ってもらうこととし、CATVの業務内容から取り除くようにする。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		令和02年度 事務事業マネジメントシート				部長	課長	係長	担当者
987									
事務事業名		ケーブルテレビ番組制作放送事業				担当課	総務部秘書広報課		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	CATV室業務係		
	施策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間	平成11年度 ~	
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		一部委託	
		一般会計	2	1	16	ケーブルテレビ番組制作費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する					
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。					
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達地域市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	ケーブルTVの放送番組により行政情報や地域情報を気軽に視聴できる。また、サービスが受けられる。			
	初期	②①になるために必要な状態	自主放送番組をケーブル利用による視聴からインターネット利用による視聴へ切り替えることで、行政情報や地域情報を手軽に得ることが出来るエリアを拡張する。また、安価で有料番組などのサービスが受けられる。					

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指標	ケーブルテレビ加入世帯数	世帯	目標値 実績値	3,000 2,910	3,000 2,905
	有料番組加入世帯数	世帯	目標値 実績値	410 406	410 383	385 367	340 353	0	0
			目標値 実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達市ケーブルテレビ自主放送番組の制作、放送及びBS・CSデジタル有料番組の運用を図る。	
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 平日月曜から木曜は30分枠「こんにちはだて」を放送。 金曜日から日曜日は60分枠「こんにちはだてダイジェスト」を放送。 随時、入学式、運動会、卒業式、芸能発表会などの特集番組を放送。 BS8チャンネル・CS22チャンネルを有料基本番組として配信。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成11年4月、旧伊達町において「高齢社会」、「生涯学習」、「高度情報社会」に対応するため、保健センター、図書館、CATVの機能を備えた情報ネットワーク複合施設館を整備したことが契機。							
	根拠法令・要綱等	放送法	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	伊達市合併に伴い伊達地域以外の情報も放送してほしいという要望がある反面、伊達地域の情報をもっと多く放送してほしいという要望もある。 放送機材の老朽化がより一層進んでいる。有料放送加入者の減少に伴い、有料放送事業の収支状況が悪化している。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	15,001	14,265	13,539	12,584	11,236	0	
	一般財源	千円	34,237	34,822	36,701	36,713	37,393	34,196	
	事業費計	千円	49,238	49,087	50,240	49,297	48,629	34,196	

事務事業 ID	987	事務事業 名	ケーブルテレビ番組制作放送事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	-----	-----------	-----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	自主放送番組の配信内容の充実を図る。
課 題	伊達地域におけるCATV加入率が62%まで低下している。近年の住宅地開発により、開局当初に放送エリアとして想定していなかった地域の人口が急激に増加しているが、これらの地域に伝送路が敷設されていないため、加入希望を受け入れられない。 CATV加入世帯は自主放送番組だけでなく、地デジ放送局の視聴もCATVに依存しているが、これらの放送を提供する経費に対して受益者負担を今まで求めてこなかった。 映像編集機やカメラなどの放送機材や放送設備の老朽化により、これらの機器故障が頻発している。 また、採算度外視で安価の有料番組などのサービスを行っていたため、加入者の減少が有料放送事業の収支悪化に拍車をかけている。
対 策	伊達市内におけるCATVの認知度を高める必要がある。 多額の経費をかけて放送エリアの拡大をすることは難しいため、加入希望者の居住地によってはお断りすることもある。 自主放送番組の内容の充実を目指す。ユーチューブの活用。 有料放送事業のうち、令和2年度より無償で提供していた有料放送加入者向け番組表や納入通知書の送付を終了した。有料番組放送事業について、令和3年度末での事業終了を目指す。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	自主制作番組についての編成方針について、制作側でなく伊達市で主導権を取っていくようにする。 設備上の問題で、現状4K放送などの高画質放送に移行できないため、採算性の低い有料番組事業を早期に終了する。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		893		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		ホームページ運用事業		担当課	総務部秘書広報課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	広報広聴係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	3	広報広聴費		一部委託			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する				
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	HPで行政情報を入手し理解してもらい、生活を便利で豊かにする。		
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 職員が、見やすいページの作り方を習熟 見やすくなったホームページへのアクセス数が増加 				

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指	アウトカム指標	件	目標値	590,000	600,000
標	アウトプット指標	人	実績値	620,131	764,942	884,567	1,135,581		
			目標値	43	43	43	40	40	40
活動指標	CMS操作研修会の参加者数	回	実績値	59	36	35	0		
			目標値	1	1	1	1	1	1
活動指標	CMS操作研修会の開催	回	実績値	1	1	1	0		
			目標値	1	1	1	0		

DO (実施)

活動概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> パソコン及び携帯（モバイル）版のホームページの開設及び運用 ホームページの情報提供の即時性を活かし、新着情報として各課からホームページの更新も行う。 ホームページサーバについては、セキュリティの確保がなされている外部のレンタルサーバを活用し、システムトラブル発生時に迅速な対応を行う。
	主な活動	<p>令和02年度実績（実施した主な活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政情報を詳しく、リアルタイムに市民に伝えるためにホームページ及びSNSを運用 市政に興味を持ってもらうため、ケーブルテレビの自主放送番組をトップページから配信。また、議会のページから議会中継を配信 視覚障がい者のための、広報紙の音声配信を実施 SNS (Facebook・Twitter) の積極的な運用（月20回程度）・パソコン及び携帯（モバイル）版のホームページの運用 ホームページの情報提供の即時性を活かし、新型コロナウイルス感染症のページを立ち上げ情報提供を行った。また、福島県沖地震の際は大規模災害時ページに切り替え対応を行った。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧町時代からそれぞれの町でHPを立ち上げ情報を公開している。									
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年度はホームページURLが「lg.jpドメイン」へと変更になったことから一時的にアクセス数が減少したものの、アクセス数は年々増加している。アクセス数をデバイス別に比較すると、スマートフォンがパソコンを上回る月が増えている。ホームページより即時性に優れるTwitterやFacebookから情報をえるユーザーが増えており、令和2年度では、Twitterのフォロワーが201%増の1,657人、Facebookが129%増の765人と増えている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,514	2,595	2,686	2,621	2,302	2,302			
	事業費計	千円	2,514	2,595	2,686	2,621	2,302	2,302			

事務事業 ID	893	事務事業 名	ホームページ運用事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	-----	-----------	------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響によりCMSの研修会は中止した。 ・各課のページ等の運用を積極的に行うよう働きかけた。 ・SNSを活用し、即時性を必要とする情報を発信した。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・課によっては、情報発信に対する意欲の違いや、ページデザインのバラつきが見られる。 ・分類分けなどの機能を使いこなせていないために、情報を探しにくいページが散見される。 ・CMSでページを公開後、閲覧する側の目線で記事内容を確認していないケースがある。 ・広報紙に掲載した情報が、ホームページには掲載されていないケース。また、その逆のケースがある。 ・SNSでの情報発信をする課に偏りがある。 ・プルメディアばかりではなく、他市町村で行っているLINEなどプッシュメディアの検討も必要
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・管理担当として更新状況などの点検を強化し、各課に最新情報を掲載するよう積極的に促す。 ・「分類分け」機能などの利用をCMS研修で周知することで、各ページの検索性を向上させる。 ・ホームページ公開作業後に実際のページを目視するよう、CMS研修等で周知する。 ・広報紙にQRコードを掲載し、ホームページに誘導するなど多角的に情報を発信する。 ・庁内の情報発信のキーパーソンとなる庶務担当課長と連携し、広報会議を通して発信力に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	スマートフォンへの対応やシティプロモーションを意識したサイト作り、SNS発信に取り組んでいるため、今後も進めていく。また、SNSでの発信の強化、新たな情報発信方法を検討していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		895		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		伊達市事業説明書発行事業		担当課	総務部秘書広報課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	広報広聴係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	2	1	3	大事業		広報広聴費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民が市の予算や事業を理解し、地域の課題を市と市民が共に解決する。
	初期	②①になるために必要な状態	市の事業や予算を分かりやすく説明した冊子を作成し、全世帯に配布することで、市の取り組みについての情報公開と説明責任を果たす。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	活動指標	発行部数	部	目標値 22,000	22,000	22,000
標	アウトカム指標	事業説明書を使用した説明会議への参加者数	人	目標値	396	396	396	393	393	393
				実績値	361	342	364	260		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容と経費を分かりやすく説明された冊子（伊達市事業説明書）を作成し、全戸配布する。 年度をまたぐ作業工程となるため、印刷データ作成作業と（前年度実施）印刷製本作業（当該年度実施）とを分離発注する。
	主な活動	<p>令和02年度実績（実施した主な活動）</p> <p>伊達市事業説明書を22,000部印刷し、令和2年4月末の広報紙配布に併せて全世帯に配布を行った。この冊子を使用して協働の担い手となる行政推進員を対象に市内5地域で「伊達市経営に関する説明会議」を例年4月に開催し予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から中止としたが、10月27日から11月9日にかけて市内5地域で「伊達市行政推進員との意見交換会」を開催し、伊達市の行政経営の方針を説明して意見交換を行った。</p> <p>令和2度の参加者は260人（対象393人中）</p>

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市では「協働の自立したまちづくり」を基本政策に据えており、それを進めるためには、その年における市の取り組みを分かりやすく市民に情報提供することが不可欠と考えていた。そこで市の取り組みに関心を持っていただき、市政運営に積極的に参画いただくために、平成19年度から「予算」という関心の高い切り口で冊子（伊達市事業説明書）の作成を開始した。									
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市の事業を分かりやすく伝えるために冊子を全戸配布し、その上で年度毎の方針、重点・主要事業等の説明会を開催している。これらを通じ、市の取り組む事業の内容について徐々に市民の理解が深まっている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0				
都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0	0				
その他			千円	0	0	0	0				
一般財源	千円	1,933	1,937	1,935	1,478	955	955				
事業費計	千円	1,933	1,937	1,935	1,478	955	955				

事務事業 ID	895	事務事業 名	伊達市事業説明書発行事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	-----	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度の主要事業や予算概要をいつでも確認することができることから、市政に関心を持ってもらう機会を作っている。 ・市から市民への伝達・連絡事項に関する業務を担う、行政推進員への説明資料としても活用している。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・発行に当たっては全課の協力を得る必要があるが、冊子の作成時期が年度末となること、かつ複数回に渡る校正作業などの負担が生じている。 ・令和2年度より行政推進員を通じての配布回数が月1回となったことから、その1回に配布するものが集約され、世帯数が多い町内会や高齢化が進んでいる地区から、厚みのある冊子を配布することが困難との意見があった。 ・白黒でページ数が多いため、読みやすいもの伝わるものへの検討が必要。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷データ作成は委託であるが、軽微な文字校正などは市側でDTP修正作業を行うなど、工程の短縮に努めている。 ・令和3年度版の作成に当たっては、配布しやすい、読みやすい、伝わりやすい冊子を検討し、全カラー20ページに要約し、市政だよりの別冊特集として薄い冊子に変更した。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市の事業を予算の関連から説明するこの取り組みは、市民協働による市政運営をする上で不可欠である。引き続き、掲載事業を精査するとともに、市としての説明内容を工夫する。
------	----	------------------	---

事務事業ID		897		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		市長への手紙事業		担当課	総務部秘書広報課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	広報広聴係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	3	広報広聴費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民との協働による住みよいまちづくりを目指し、市民の声を市政に反映させる。
	初期	②①になるために必要な状態	市政への質問、要望等の内容・課題等を検討することで、業務改善が図られると同時に、付随する業務への波及効果もあり、結果的に市民サービス度の向上につなげる。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標	市長への手紙の受理件数	件	目標値	197	200	250	250	250
				実績値	180	232	213	212	
標	アウトカム指標	対応件数 (回答・個別対応済み)	件	目標値	197	200	250	250	250
				実績値	180	232	213	186	
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市長への手紙の用紙を市民に配布し、市に対する要望・意見・苦情・質問を受付し、検討内容などを回答する。ホームページにおいても入力フォームを掲載し、受付を行う。
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) <ul style="list-style-type: none"> 定期的に市の広報紙と一緒に全世帯に専用用紙を配布。收受後の手紙について処理。 総合支所や中央交流館など公共施設への専用用紙の設置 市ホームページ専用フォームからの意見・要望の受け付け 広報紙や市ホームページに、主な手紙の内容とその回答、集計情報を掲載

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧保原町で年2回実施されていたが、合併により一時中断。合併後の平成18年5月に市民の声を直接聞くことができる広聴業務の一手段として実施。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	開始当時と比べて、受付総数は減っているが、ここ数年は年間200件程で推移している。市への提言等に比べ、意見、要望、苦情など自分の思いや状況の訴えが増加しており、行政としての関与について回答が困難なケースが多い。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0					
	一般財源	千円	147	197	199	154	192	192			
	事業費計	千円	147	197	199	154	192	192			

事務事業 ID	897	事務事業 名	市長への手紙事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	-----	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・手紙の内容・課題等を検討することで、各課等で業務改善につながるきっかけとなった。 ・市民の意見とそれに対する回答を分野別にデータベース化し、庁内で情報共有を計れるようにファイルサーバーの共有フォルダ内に格納している。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員がお聞きした方が迅速に対応できるような、個人的な要望・確認が多くみられる。 ・配布直後に手紙が集中し、他業務の事務処理が滞ることがあった。 ・決裁の方法など、迅速に回答する仕組みについて検討の余地がある。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・事務迅速化のため、回答について各部署で個別対応可能な案件に個別対応で進める。 ・過去のデータベースの確認・利用など効率的な事務処理について検討していく ・事務処理の平準化のため、手紙用紙の配布時期あるいは地域別配布ローテーションなどを検討する。 ・他市町村の同様の事業について確認し、迅速な回答方法を検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>広聴事業として、市民の意見を引き上げる有効な手段である。苦情が多い。要望が多いということは、それだけニーズが高い事への表れでもあるので、そこにニーズがあることを捉えて市政に活かす必要がある。手紙での市民意見を整理し、担当部署が政策提言を行えるような仕組みを検討していく。また、事務を迅速化するため、政策提言的な案件と各部署で個別対応可能な案件に割り振るように改善を図りたい。</p>
------	--------	------------------	--

事務事業ID		1055		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		広報紙発行事業		担当課	総務部秘書広報課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	広報広聴係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	平成18年度 ~				
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
	一般会計	2	1	3	広報広聴費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市からのお知らせや地域の情報などを、定期的に関わりやすく知ることができ、行政に対する信頼、理解や協力などを得ることができる。
	初期	②①になるために必要な状態	定期的な発行。広報紙に必要な情報がわかりやすく掲載されていると感じる市民の増加。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指	活動指標	発行部数	回	目標値 44,300 実績値 44,300	44,300 44,300
標	活動指標	企画広報会議の開催	部	目標値 12 実績値 12	12 12	11 11	11 11	11	11
				目標値 実績値					

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	「だて市政だより」(オールカラー版28ページ程度)を毎月第4木曜日に発行(22,300部) ラジオ放送を月2回実施し、情報を発信。	
	主な活動	令和02年度実績(実施した主な活動) ・広報紙として「市政だより」を月1回(年12回)発行。 ・広報紙は、市担当者が編集ソフトを用いて自前で編集し、印刷作業は業者が行う。 ・市内外に向けて行政情報や地域情報を効果的に発信するため、部企画広報担当者による月例会議を開催。 ・紙面に掲載するトピックスや特集の企画と取材を行う。 ・広報紙の電子版を発行日に市ホームページ、自治体発行冊子の電子ポータルサイト「マチイロ」や「ふくしまイーブックス」に掲載。 ・ラジオ放送を活用した情報発信を月1回(年12回)実施、 ・民間企業が発行する情報誌へ地域情報を提供(年12回)	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市政情報を広く市民に周知するため、市が責任をもって行うべき事業であり、市と市民を直接つなぐツールとして合併前の旧町から引き続き発行しているもの。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画						
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	紙面の構成や写真など質の高いものを求められている傾向にある。文字のみの情報では読まれない可能性があり、読みやすく・わかりやすく・伝わる広報紙が求められている。									
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(予算)	04年度(計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他	千円	410	410	1,324	1,443	960	960			
	一般財源	千円	9,238	10,587	8,532	7,713	9,530	9,530			
	事業費計	千円	9,648	10,997	9,856	9,156	10,490	10,490			

事務事業 ID	1055	事務事業 名	広報紙発行事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	------	-----------	---------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアへの広報紙年間発行スケジュールの掲示、部企画広報担当者による会議を毎月開催し、計画的かつ効果的な広報に係る情報の集約に努めた。 ・市民協働推進の面から、特に伝えたい市の取り組みを特集記事として掲載した。また、各分野で活躍する市民が登場するコーナー「まちのキラリ」を掲載したほか、地域の活動を取り上げ特集を掲載し、市民の一体感の醸成に努めた。 ・令和2年度よりお知らせ版を廃止したため、広報紙への情報の集約やHP・SNSへの分散など効率的な情報発信に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症対策特別号を発行し、市民へ迅速な情報発信に努めた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・お知らせ版を廃止し、月2回から1回の紙面に変更したことで、紙面による迅速な情報提供について課題が残った。また、市政だよりにお知らせしたい記事が集中することで、ページ数の増加と文字量が増えることで、読みやすさや伝わりやすさについて検討が必要。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署の報告に基づく年間広報計画によって効果的な広報を計画的に行い、紙面による行政情報を広報紙に集約する。 ・広報紙(紙媒体)を基本としつつも、紙面にQRコードを掲載して関連サイトに誘導するなど、多角的に情報を発信する。また、電子版広報紙の周知を引き続き行う。 ・SNSを活用し、リアルタイムに必要な情報の発信に努め、市政だよりの掲載する量の分散を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>自治体広報の手段として、広報紙(紙媒体)は保存性に優れ、「読み手が情報を発見する」特性を持つため、引き続き主たる広報媒体として内容の充実を図る。</p> <p>一方、将来の地域の担い手である若い世代は、主にインターネットやSNSから情報を入手している。情報の入手方法が多様化している中で、多角的な広報手段を検討していく。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID		1051		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		議会会報発行支援事業		担当課	議会事務局							
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					担当係	議事係			
	施策	3	持続可能な行政経営の推進					事業区分	事業期間	令和02年度 ~ 令和2年度		
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大業		実施形態	一部委託			
		一般会計	1	1	1	議会事務局費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する				
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	①年4回の定例会終了後、本会議等の内容を分かりやすく簡明に掲載する。(※R3年5月から通年議会制導入により、呼称が定例会議となる) ②定例会後、1か月半を目途に発行する。		
	初期	②①になるために必要な状態	広報紙を通じ、市民に対して議会活動の状況や政策的議論を分かりやすく伝えることで市政への関心が高まる。				

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	活動指標	議会だより発行部数	部	目標値	91,200	91,200
標				実績値	90,800	90,000	90,000	90,000		
				目標値						
				実績値						
				目標値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	議会だより発行事業 発行回数 原則年4回(定例会ごと) 発行部数 22,500部(1回あたり) 内容 議決内容、一般質問及び答弁、議会の動き等				
	主な活動	令和02年度実績(実施した主な活動) 平成29年度 1,553,472円 平成30年度 1,660,608円 令和元年度 1,620,928円 令和2年度 1,418,560円の需用費(印刷製本費)を執行して全戸配布したことにより、市民に対して議会活動の状況や政策的議論を分かりやすく伝えることで、市政への関心を高める一助となった。				

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市議会の活動状況を広く市民に広報し、議会に対する理解と信頼を高めるため、合併時(平成18年(2006年))から発行している。						
	根拠法令・要綱等	伊達市議会会議規則第86条	関連する個別計画	なし				
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	議会だよりを発行することにより、以前より市議会に対する市民の関心が高まり、意見、要望が増加している。それに伴い、議会(議員)の活動も更に活性化している。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(予算)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,554	1,661	1,621	1,716	1,716	2,060
	事業費計	千円	1,554	1,661	1,621	1,716	1,716	2,060

事務事業 ID	1051	事務事業 名	議会会報発行支援事業	所属 課	議会事務局
------------	------	-----------	------------	---------	-------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市議会への関心は以前よりも高まっていると考えられる。議場での本会議以外の会議(各常任委員会、特別委員会)の傍聴者もいる。議会だよりに掲載した、議案等に対する各議員の賛否一覧表の見方や解釈に関する問い合わせも時々ある。
課 題	現状よりも更にわかりやすく、幅広い年齢層に興味を持ってもらえる広報紙づくりの支援に努める。令和3年度も令和2年度と同額の予算を維持することができたが、5月から通年議会制が導入され、議会活動の更なる活性化が予想されるため、内容の充実を更に図らなければならない。令和3年度から「伊達市議会有料広告掲載の取扱いに関する規程」により、議会だよりに広告を募集・掲載し、広告料収入を得ることに努める。
対 策	文章ばかりでなく、写真やイメージ図、伊達市にまつわるコラム等を掲載し、紙面を読む(見る)気が起きるものに工夫する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民の代表である市議会の活動状況を市民に広報し、議会に対する理解と関心を高める一助として議会だよりの発行・配布は必要である。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部長	課長	係長	担当者
2570							
令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		シティプロモーション推進事業			担当課	総務部秘書広報課	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	広報広聴係
	施策	3	持続可能な行政経営の推進			事業期間	平成31年度 ~
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映			市単独事業・国県補助事業	市単独
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施形態	直営
	一般会計	2	1	3	大企業		
						広報広聴費	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する				
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民等	①意図 (どのようになることを目指すか)	市内外に地域づくりの担い手を増やし、地域独自の価値・魅力を発信する活動を通じて、地域の持続的な発展につなげる		
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 本市の真の魅力を理解し、共感してもらう人たちを増やす 新たな地域資源の掘り起こし等を通じたシビックプライドの醸成 市の魅力やブランドメッセージの効果的な発信 				

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	活動指標	地域おこし企業人の採用人数	人	目標値	-	-	1	1	1
				実績値	-	-	0	1	
標	活動指標	ふるさと大使・伊達な宣伝部長への情報提供	回	目標値	-	-	24	24	24
				実績値	-	-	17	60	
				目標値					
				実績値					

【DO (実施)】

事業概要	民間企業のスペシャリスト人材や伊達なふるさと大使を活用した総合的なシティプロモーション、市民のシビックプライドの醸成、市内外に地域づくりの担い手を増やすための戦略的な広報活動を推進する
活動・アウトプット	<p>令和02年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省「地域おこし企業人プログラム」に該当する民間企業の専門知識・人脈・経験のある人材の招致 地域おこし企業人企画の阿武急利用促進企画 (動画、広報紙コーナー) の実施 シティプロモーション先進視察研修 シティプロモーション推進指針 (案) の作成 伊達な宣伝部長との意見交換会 地域の魅力を発信する新たなPRサポーター制度「伊達な宣伝部長」の設置、募集、委嘱状の交付 (8人) 伊達なふるさと大使、伊達な宣伝部長への定期的な情報提供 (広報紙送付、Eメール情報定期便の発信) 魅力を発信専用として公式Instagram開設、定期的に配信、# (ハッシュタグ) の活用 市民ワークショップを開催し指針に係る魅力やブランドメッセージの案を作成 魅力発信YouTube動画を定期的に配信

【現状把握】

事務事業を開始した理由	少子化・高齢化、人口減少などの課題の克服、地域の持続的な発展やまちの活気を維持・向上するため、外部人材を活用したシティプロモーション事業に取り組み、本市の魅力を効果的に訴求・発信していくとともに、活動を通じての地域づくりの担い手の育成を図る必要がある							
根拠法令・要綱等	伊達市「伊達なふるさと大使」設置要綱、総務省「地域おこし企業人交流プログラム推進要綱」等	関連する個別計画						
事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	令和元年度新規事業のため、目に見える変化は現れていないが、「伊達なふるさと大使」や新設した「伊達な宣伝部長」の皆さんに、自らの活動の場で市の魅力や地域情報を発信していただいております。本市の認知度・知名度向上、関係人口 (共感者) の拡大となる機会に繋がっている。							
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
	国庫支出金	千円			0	397	538	0
	都道府県支出金	千円			0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			265	7,206	7,363	9,000
	事業費計	千円	-	-	265	7,603	7,901	9,000

事務事業 ID	2570	事務事業 名	シティプロモーション推進事業	所属 課	総務部秘書広報課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の魅力発信や地域資産のブランディングなど、本事業企画の軸となる「地域おこし企業人」について、令和2年4月から2年間の派遣受け入れた。 ・新たな情報発信者として「2代目伊達な宣伝部長」を募集し8人に委嘱した。 ・市民ワークショップ参加者を募集し、市民ワークショップを通してブランドメッセージの案を作りあげた。 ・YouTubeの動画を多く動画を制作し、魅力発信に特化したInstagramを開発し、伊達市の魅力発信を行った。また、YouTubeのフォロワーが395人増え、Instagramは607人のフォロワーがついた。 ・伊達な宣伝部長と連携してCM大賞に応募し「視聴者賞」(CM30回放送)を獲得した。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内部署(広報、企画、観光、商工振興、移住定住担当など)間の具体的連携 ・市民の意欲・関与の熱量をあげる活動 ・地域の魅力を発信する担い手を増やす活動
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部署と定期的な意見交換を実施する。 ・市民を巻き込む、市民が参加しやすい企画を通して市民の意欲の熱量を上げる。 ・地域の担い手を作る仕組み(伊達市応援サークル)や、市外の人が伊達市を訪れ交流する企画を展開し、担い手を増やす活動を推進する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市応援サークルの確立をめざし、事業を展開して地域の担い手や交流人口の増加を図っていく。 ブランドメッセージやロゴを決定し、市民のシビックプライドの醸成につながる事業展開を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2360			令和02年度	事務事業マネジメントシート					
事務事業名		総合計画策定・推進事業			担当課	市長直轄総合政策課					
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域創生係				
	施策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間	平成19年度 ~ 令和4年度			
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態				
	一般会計	2	1	8	企画諸費		一部委託				

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	総合計画	①意図 (どのようになることを目指すか)	将来都市像の実現に向けたまちづくりが推進されている。
	初期	②①になるために必要な状態	総合計画の進捗管理がされている。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標 総合計画掲載の成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	25	36	38	16		
			目標値						
			実績値						
			目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	総合計画の策定や総合計画に掲げられた「市の将来都市像」の実現に向け、現状の評価・検証して、総合計画の進行管理を行う。	
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・まちづくりアンケート調査を実施 ・後期基本計画 実施計画を策定	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成19年度に第1次総合計画を策定後、社会状況の変化を鑑み、第1次総合計画の計画期間を1年残して平成26年度に第2次総合計画を策定。平成27年度から行政評価の手法を用い、引き続き進行管理を行っている。							
	根拠法令・要綱等	伊達市総合計画策定本部設置要綱 伊達市総合計画審議会条例	関連する個別計画	伊達市総合計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成26年度に伊達市第2次総合計画を策定したが、震災からそれなりの期間が経過し、社会情勢が変化しつつある。							
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	822	314	2,131	1,038	10,806	8,104
事業費計	千円	822	314	2,131	983	10,806	8,104		

事務事業 ID	2360	事務事業 名	総合計画策定・推進事業	所属 課	市長直轄総合政策課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	平成27(2015)年度から令和4(2022)年度までを計画期間とする「伊達市第2次総合計画」を策定し、「健幸と個性が創る活力と希望あふれる故郷 伊達市」を目指すべき将来都市像に掲げ、5つの施策と特別対策によるまちづくりを推進している。
課 題	計画に掲げる成果指標が達成できるよう計画全体の進捗状況を確認するとともに、その結果を庁内で共有し必要に応じて事業等の改善に活かせるようにする必要がある。 また、現計画が令和4年度末に計画期間の終了を迎えるため、令和5年度以降の市の指針となる計画を策定する必要がある。
対 策	PDCAサイクルの考え方に基づき、各事業の業務効果を高めるために事務事業マネジメントシートによる行政評価結果の入念な検証と各所管課への共有を行う。 次期総合計画策定に向けて、その概略や策定に必要な予算の要求を行っていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	次期総合計画は単なる進捗管理の指標ではなく、施策や事業の実施効果の検証に基づく改善・見直しが可能な計画とすることで、重点施策に対して市の経営資源を優先的に投入して強力で推進できる実効性の高い計画として策定を進める。その中で現計画の効果検証も実施する。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		2392			令和02年度	事務事業マネジメントシート					部長	参事	課長	係長	担当者
事務事業名		自立したまちづくりプラン策定事業			担当課	建設部都市整備課									
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	都市計画係								
	施策	3	持続可能な行政経営の推進			事業区分	事業期間	平成26年度 ~ 令和04年度							
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施形態	直営								
	一般会計	8	4	1	都市計画諸費										

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の土地利用者	①意図 (どのようになることを目指すか)	一体的な調和のとれた都市づくりを推進し、持続可能な土地利用を行う。
	初期	②①になるために必要な状態	合併以来、県北都市計画区域（線引き）と霊山都市計画区域（非線引き）の2つの異なる土地利用規制となっており、これら都市計画区域の再編を検討し、関係自治体の理解を得る。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトカム指標	都市計画がまちづくりに活かされたと思う市民の割合	%	目標値	—	—	51	51	51	51
				実績値	—	—	29	—	—	—
標	アウトプット指標	開発許可面積	㎡	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	53,806	46,800	27,614	60,390	—	—
活動指標	検討委員会・市民説明会等の会議開催回数	回	目標値	1	4	10	50	—	—	
			実績値	1	4	2	0	—	—	

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 2つの異なる都市計画を再編するため、各種調査・検討を行う。 福島県及び関係近隣市町との協議・調整を図る。 再編検討委員会や庁内部会を開催し、都市計画区域再編の検討を行う。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） <ol style="list-style-type: none"> 新たな都市計画決定を反映させるため、都市計画図を更新した。 庁内協議を行い区域再編の原案を検討した。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市町村合併により、県北都市計画区域（線引き）と霊山都市計画区域（非線引き）の異なる都市計画区域により土地利用規制を行ってきており、都市計画区域の再編・統一化が課題となっていた。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画	伊達農業振興地域整備計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	<ol style="list-style-type: none"> 平成28年3月に伊達市都市計画マスタープランが策定された。 平成28年3月に伊達市長期未着手都市計画道路見直し計画が策定された。 平成29年度に伊達市単独都市計画区域設定支援業務に係るプロポーザルを実施し、各種調査分析等を行った。 平成30年度に上記業務を引き続き行い、将来政策の目標及び都市計画区域再編原案の検討を行った。検討委員会を開催した。 									
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	639	1,090	466	500	500	500	500	
	一般財源	千円	30,519	23,553	25,410	0	0	0	0	0	
	事業費計	千円	30,519	24,192	26,500	466	500	500	500	500	

事務事業 ID	2392	事務事業 名	自立したまちづくりプラン策定事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	------------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	庁内協議において、早急に非線引き都市計画区域への移行の協議を進めることよりも、まずは現在の市街化調整区域を地区計画等により開発していくこと優先すべきとなったため、市としての方針の決定や関係機関との協議は当面、先送りすべきこととなった。
課 題	都市計画区域の再編にあたっては、広域線引き都市計画を有することから、福島県との協議・同意が必要となり、さらに、県北都市計画区域として、伊達市を除く1市2町との調整が必須となる。 県北都市計画区域内として約50年、広域市町で連携を図り、都市インフラ等の整備を図ってきており、関係市町との調整も課題である。 さらに、都市計画区域再編については、土地利用転換に大きな変更を伴うものであるため、市民等の理解を得る必要もある。
対 策	当面は、福島県が県北都市計画区域マスタープランの見直し作業を進めていることから、本市の都市計画マスタープランを県北都市計画区域マスタープラン見直しに反映していくこととする。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<ul style="list-style-type: none"> ・単独都市計画区域設定支援業務は令和元年度で終了。 ・令和3年度以降は都市計画図の更新のみを行っていく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		841		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		人事交流事務		担当課	総務部人事課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	人事給与係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	平成18年度 ~				
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	1	総務一般管理費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	職員	①意図 (どのようになることを目指すか)	県、他団体等との交流を通して、職員の能力、資質等が向上する。						
	初期	②①になるために必要な状態	職員の能力等向上に資する派遣先に職員が派遣されている。性別にかかわらず、人材育成、キャリアデザイン形成等を重視した職員選考が行われている。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	活動指標	派遣職員数	人	目標値	8	7
標	活動指標	受入職員数	人	目標値	3	2	2	2	2	2
				実績値	3	2	2	2		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	福島県、他団体等との人事交流を行い、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 福島県職員等と市職員との相互の人事交流を実施した。 令和2年度 ○派遣先及び人数 福島県 (2人)、伊達地方衛生処理組合 (2人)、福島県後期高齢者医療広域連合 (1人) 福島地方水道用水供給企業団 (2人)、ふくしま自治研修センター (1人) ○派遣元及び人数 (災害派遣を除く) 福島県 (2人)								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併時より「福島県職員の市町村派遣に関する要綱」、「福島県市町村職員の実務研修に関する要綱」、「うつくしま、ふくしま。相互人事交流要綱」、各団体との派遣協定書に基づき、人事交流を実施している。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		県、他団体等との人事交流の中で、職員の能力向上が図られている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円								
都道府県支出金			千円								
地方債			千円								
その他			千円	5,515	5,316	5,972	6,385	7,300	7,300		
一般財源	千円										
事業費計		千円	5,515	5,316	5,972	6,385	7,300	7,300			

事務事業 ID	841	事務事業 名	人事交流事務	所属 課	総務部人事課
------------	-----	-----------	--------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りに県、他団体等との人事交流を実施し、職員の能力向上が図られている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実績では男性職員の派遣が多かったが、職員構成の変化、女性活躍推進の趣旨等を考慮し、積極的に女性職員を派遣することも必要となっている。 ・派遣先については、従事する業務内容を検証し、一部見直しを検討する必要がある。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に従って県、他団体等との人事交流を継続する。 ・派遣職員の選考にあたっては、性別にかかわらず、職員の人材育成、キャリアデザイン形成等を重視して選考を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	県、他団体等との人事交流を実施し、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。 ・派遣予定先 福島県、伊達地方衛生処理組合、福島県後期高齢者医療広域連合、福島地方水道用水供給企業団
------	----	------------------	--

事務事業ID		1974		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		職員人事管理事務		担当課	総務部人事課							
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					担当係	人事給与係			
	施策	3	持続可能な行政経営の推進					事業区分	事業期間	平成18年度 ~		
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
		一般会計	2	1	1	総務一般管理費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	職員	①意図 (どのようになることを目指すか)	職員が職務遂行上必要な能力を適正に発揮している。						
	初期	②①になるために必要な状態	職員が人事評価制度を理解し、統一した基準で評価が実施されている。評価の結果が被評価者に適正にフィードバックされている。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標 能力評価において標準以上の評定となった職員の割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	99	98	99	99		
標	アウトプット指標 人事評価研修の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2		
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

事業概要	職員が職務遂行上発揮した能力と挙げた業績を適正に評価する人事評価制度を定着させる。	
活動・アウトプット	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・人事評価制度の実施 (業績評価、能力評価) ・評価者研修の実施 (10月、eラーニング) 43人受講 ・被評価者研修の実施 (1月、eラーニング) 117人受講 ・評価結果の勤勉手当への反映 (6月期、12月期) ・会計年度任用職員の人事評価導入 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修は見送りeラーニング研修を実施した。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	地方分権や権限移譲等による新たな行政事務に対応できる職員の育成及び人事評価制度による適正な評価を行うため実施している。								
	根拠法令・要綱等	地方公務員法 伊達市職員人事評価実施規程	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成28年度から人事評価制度を本格実施し、評価者及び被評価者を対象とする研修を毎年度実施して、一定程度の制度理解は図られている。また、業績評価結果の勤勉手当への反映も実施した。評価結果の昇給等への活用が未実施のため、県の制度等を参考として、活用方法、財源措置等を検討する必要がある。 なお、平成30年度から人事評価システムを導入し、事務処理の効率化を図っている。また、令和元年度から再任用職員及び任期付職員を、令和2年度から会計年度任用職員を評価対象とした。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	939	939	957	484	951	951		
	事業費計	千円	939	939	957	484	951	951		

事務事業 ID	1974	事務事業 名	職員人事管理事務	所属 課	総務部人事課
------------	------	-----------	----------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価の本格実施から5年が経過し、職員の制度理解が進んでいる。能力評価の結果においては、目標値に近い割合で標準以上の評価となっている。 ・毎年度、評価者及び被評価者を対象とした実務研修を実施している。研修の継続実施により、目標設定の平準化、評価基準の統一等が進んでいる。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度については、目標設定の平準化、評価者の評価基準、目線の統一等の点でまだ不十分な状態が見られる。職員向け研修については、制度理解をより深めるため、実施内容を工夫して継続実施していく必要がある。 ・評価結果の昇給等への活用方法、時期等が未定である。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の理解をさらに深めるため、専門知識を有する外部業者等に委託して、評価者及び被評価者向けの実務研修を継続して実施する。実施内容は、個別ケースの検討研修など、より効果の高いものを検討する。併せて、人事課職員による研修の実施も検討する。ただし、新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は集合研修は控え、eラーニング研修により、基礎的知識の習得を図っていく。 ・評価結果の昇給等への活用方法、財源措置等を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>職員が高い能力を発揮し、組織の活性化と事務の効率化を達成するため、適正な人事評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の理解を深めるため、評価者及び被評価者向けの実務研修を継続実施する。 ・評価結果の昇給等への活用方法を決定する。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1053		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		職員研修及び能力開発事務						担当課	総務部人事課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	人事給与係		
	施策	3	持続可能な行政経営の推進						事業期間	平成18年度～		
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		直営		
		一般会計	2	1	1	職員研修厚生事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する					
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。					
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	職員	①意図 (どのようになることを目指すか)	社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できる能力を身につける。			
	初期	②①になるために必要な状態	職員が必要な研修を受ける機会が適正に確保されている。 職員が自主的に能力の向上に努めている。					

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指	アウトプット指標	研修等へ参加した職員の人数	人	目標値 1,000 実績値 750	1,000
標	活動指標	庁内で実施する独自研修の回数	回	目標値 9 実績値 9	10	11	13	11	11
				目標値 実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	研修計画に基づく各種研修を実施し、職員能力の開発及び人材育成を図る。 1 職場研修 (OJT、職場内ミーティング等) 2 職場外研修 (一般研修 (庁内・庁外)、専門研修、派遣研修) 3 自己啓発 (自主研修助成、資格取得助成)					
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 職場外研修 ①一般研修 庁内 673人 (新採用職員研修、管理職員研修、係長基礎研修、係員基礎研修、1・2年目研修、会計年度任用職員研修) 庁外 63人 (新規採用職員研修、新任課長研修、新任管理職研修、新任係長研修) ②派遣研修 2人 (福島県実務研修、政策課題研修) 自己啓発 ①自主研修 3人 (通信教育) ②資格取得助成 0人					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	職員研修は、自治体開設時から継続して実施している。						
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画			伊達市人材育成基本方針 職員研修計画			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	計画的な研修の実施により、一定程度の職員能力の開発、人材育成は図られている。 自主的な研修参加、自己啓発等は、未だ不十分な状態である。 職場内のOJT研修の充実や職員のキャリアデザイン形成に資する研修の実施が求められている。						
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,627	3,618	4,064	554	4,140	4,140
	事業費計	千円	3,627	3,618	4,064	554	4,140	4,140

事務事業 ID	1053	事務事業名	職員研修及び能力開発事務	所属課	総務部人事課
---------	------	-------	--------------	-----	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修計画に基づく各種研修の実施により、職員の能力開発及び人材育成が図られている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や職員の年齢構成の変化、女性活躍推進、働き方改革など新たな取り組みの実施に伴い、次世代を担う職員の人材育成が求められている。 ・懲戒処分事案やリスク事案が多発していることから、公務員としての基礎的な知識を習得する研修が必要である。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・採用後10年目までの職員を対象とした階層別研修を重点的に実施し、業務遂行能力、対人能力、政策実施能力の習得、向上を目指す。 ・公務員としての基礎的な知識(公務員倫理、待遇、服務、文書管理、個人情報保護など)は、引き続き庁内研修等の実施を検討し、知識の習得を図る。 ・職員の能力開発、人材育成に資する新たな研修の実施を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>職員研修計画に基づく各種研修を継続して実施し、職員能力の開発及び人材育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場研修の推進(OJT、職場内ミーティング等) ・職場外研修の実施(一般研修(庁内・庁外)、専門研修、派遣研修) ・自己啓発の推進(自主研修助成、資格取得助成等)
------	----	------------------	--

事務事業ID		873		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		職員福利厚生事業		担当課	総務部人事課							
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					担当係	職員厚生係			
	施策	3	持続可能な行政経営の推進					事業区分	事業期間	平成18年度 ~		
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営			
		一般会計	2	1	1	職員研修厚生事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	職員 (社会保険適用の会計年度任用職員を含む)	①意図 (どのようになることを目指すか)	健康診断を実施し、また高ストレス者に対しての面談・カウンセリング等を行うことにより、職員が健康的に仕事や生活を送ることができる。						
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率と健診後の精密検査受診率の向上により、全職員が心身ともに健康な状態になっている。 高ストレス者の割合が少なくなっている。 								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 職員の健康診断受診率 (病休・育休者を除く)	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	96.8	96.0	98.6	96.8		
指 標	アウトプット指標 職員のストレスチェック受診率 (病休・育休者を除く)	%	目標値	100	100	100	95	95	98
			実績値	95.2	90.7	90.7	90.6		
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	職員の生活習慣病等の早期発見及び早期治療を促進し、ストレスチェックにより高ストレス者と判定されたものに対してはカウンセリングを行うなど、職員の心身の健康維持増進を図る。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ○年1回実施 ・生活習慣病予防健診 (人間ドック対象以外の職員) ・乳がん、子宮がん検診 (女性職員) ・人間ドック (35歳以上5歳刻みの職員該当) ・ストレスチェック、高ストレス者と健康管理医との面談 ○随時実施 ・職員のメンタルヘルス相談窓口開設 ・過重労働者と健康管理医との面談								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	職員の健康診断及びストレスチェックについては、職員の健康維持のため労働安全衛生法により義務付けられており、健康診断は自治体開設時から、ストレスチェックは平成23年度から実施している。								
	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 伊達市職員ストレスチェック制度実施要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	正職員数は減少しているが、再任用職員の増加、会計年度任用職員の共済加入要件の拡大等により、健診対象者数は増加している。								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,955	3,517	3,963	3,827	3,382	3,382		
	一般財源	千円	11,201	9,383	15,544	13,219	15,379	15,379		
	事業費計	千円	14,156	12,900	19,507	17,046	18,761	18,761		

事務事業 ID	873	事務事業名	職員福利厚生事業	所属課	総務部人事課
---------	-----	-------	----------	-----	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康診断の受診率は、病気休暇、育児休業等により受診できない者を除き、96.8%となっており、昨年度より未受診者が増加した。要精検者は例年と同程度で推移している。 ・職員のストレスチェックの受検率は、勧奨を行っているものの90.6%と前年度と同程度の数字であった。また、高ストレス者については、受検者の18.6%が該当した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健診及び精密検査の未受診者については、受診しても成果(変化)がないことによる諦め感による者が多い。 ・ストレスチェックの未受診者は例年同じ職員の傾向であり、ストレスがないと決めて受診しない者、結果が職場に知られてしまうのではないかと感じている者、実施しても自己改善、職場の環境改善につながらないと感じている者が多い。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理医や衛生管理者と協力し、健診の意義や未受診による健康リスクへの影響などの啓発、勧奨を行い、受診率の向上を図る。 ・ストレスチェックについては、改めて制度の周知(自己改善、職場改善のきっかけになること)を行うとともに、こころの健康維持のため、EAPによるメール相談やカウンセリングを利用してもらうよう周知を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	健診やストレスチェックにより、自身の心身の健康状態を知ることは、職員が定年まで心身ともに健康で過ごすために重要であるため、職員安全衛生委員会などを通じ、職員が自身の心身の健康状態を把握し改善への関心を持つような意識改善を促す取り組みを検討する。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2490		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		学校施設利活用検討事業		担当課	総務部地域振興対策室						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	地域振興係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	平成28年度 ~				
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	12	地域振興事業費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	閉校となった学校施設がある地区及び伊達市	①意図 (どのようになることを目指すか)	梁川地域において閉校となった学校施設の利活用を検討し、利活用の方針が決定される。						
	初期	②①になるために必要な状態	梁川地域の学校施設の利活用方針の決定に当たっては、地区、民間事業者、市のそれぞれの意向を十分に検討し、かつ、学校施設利活用審議会における審議が行われることが必要。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				目標値	50	30	30	12	12	12
指標	活動指標	検討体制の各種会議の開催	回	実績値	21	10	18	17		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	梁川地域において閉校となった学校施設について、新たな地域づくりを推進する目的のため、将来を見据えた施設の有効活用を検討し、閉校地区の地区住民の理解を得ながら速やかに利活用方針の策定を行う。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 【旧大枝小学校】 ・民間事業者と賃貸借契約を締結。 ・校舎について市で修繕工事と電源切り分け工事、活用事業者で改修工事を実施 【旧富野小学校】 ・校舎について市で修繕工事と電源切り分け工事、活用事業者で改修工事を実施 【旧五十沢小学校】 ・利活用予定の事業者が辞退したことから、地区へその旨の説明を行った。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年6月議会において、梁川地域の5つの小学校が閉校となる議決を得た。閉校となった学校施設について、新たに地域振興に資する有効活用方法を速やかに決定し、今後の事業化を図る。								
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画		伊達市市立小中学校適正規模・適正配置基本計画			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成29年3月をもって閉校となった梁川地域の5つの小学校の利活用方針の検討に当たっては、官民連携サウンディング型市場調査の実施、地区での検討会、学校施設利活用審議会の審議等を行ってきた。利活用の方針は、3校が民間による利活用、2校は民間による利活用が見込まれなかったため、市での活用を再検討を行うことで決定した。民間の利活用を行うこととされた3校の内、1校は、民間事業者との賃貸借契約を締結したが、他の2校については、民間事業者との調整を継続しており、民間による利活用が見込まれなかった2校については、利活用を見込んでいる部署で、引き続き検討を行っている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	13,963	0	0		
	一般財源	千円	9,238	628	500	0	10,220	500		
	事業費計	千円	9,238	628	500	13,963	10,220	500		

事務事業 ID	2490	事務事業 名	学校施設利活用検討事業	所属 課	総務部地域振興対策室
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧大枝小学校と旧富野小学校について、令和2年度中に修繕工事等を実施し、令和3年度からの事業開始に向けて準備が完了した。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づく市街化調整区域の法的制限があるため、利活用方法にも一定の制限が必須となっている。 ・旧五十沢小学校の利活用を予定していた事業者がコロナウイルスの影響で撤退し、その活用について再度検討が必要となった。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づく市街化調整区域の法的制限については、市街化調整区域の地区計画制度を活用することで、将来にわたり利活用方針が継続できるよう法的制限の緩和を行う。 ・旧五十沢小学校の利活用方法については一度白紙に戻し、再度検討を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>引き続き、民間事業者による利活用を予定している小学校における総合調整を継続する。</p> <p>梁川地域の5つの小学校の利活用については、地域振興のための利活用ありきで進められたきたが、本来であれば、まず施設のマネジメントの面から考えられるべきであり、今後の同様のケースにおいては、今事業のような進め方を全面的に見直す必要がある。</p>
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2591		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		高校生伊達なミライ創出プロジェクト事業		担当課	総務部地域振興対策室							
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり					担当係	地域振興対策係			
	施策	3	持続可能な行政経営の推進					事業区分	事業期間	令和2年度 ~		
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	その他			
		一般会計	2	1	8	企画諸費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の高等学校 市内の高等学校にに通学する生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成する。						
	初期	②①になるために必要な状態	市内高等学校において地域課題の解決等に取り組む活動を支援する。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				活動指標	地域課題の解決に向けた取組 (企画数)	数	目標値	-	-
指標				実績値			4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動概要	事業概要	地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成する。 市内の3つの高等学校において地域課題の解決当に向けた取り組みを行うことを推進するため、当該取り組みに対し、調査研究等に係る経費を支援する。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・保原高校商業科3年生9名の生徒が、市職員との意見交換や市内のフィールドワークを行った上で、伊達市が元気になる企画の立案及びその実施に向け取り組んだ。 ・保原高校の取り組みを推進するため、助成金を交付した。 ・保原高校商業科の企画のうち一つを内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2020」に応募し、最終審査会、優秀賞を受賞した。 ・保原高校商業科の活動した内容について、庁内で活動報告会を実施した。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市の人口減少が進み子どもの数が減っていく中で、事業をとおして地域への課題意識や貢献意識、地域への愛着を醸成し、将来地域を支える人材を育成するため。								
	根拠法令・要綱等	伊達市高校生伊達な“ミライ”創出プロジェクト活動助成金交付要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	・事業を通じて、市内の事業者と商品開発し、試作品を製作するなど、地域との関わりが生まれた。 ・地方創生☆政策アイデアコンテストでの発表時には審査員からの質問について、生徒自身で回答するなど、地域の問題意識が醸成されている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	国庫支出金	千円				0	0	0		
	都道府県支出金	千円				0	0	0		
	地方債	千円				0	0	0		
	その他	千円				0	0	0		
	一般財源	千円				62	550	550		
	事業費計	千円	-	-	-	62	550	550		

事務事業 ID	2591	事務事業 名	高校生伊達なミライ創出プロジェクト事業	所属 課	総務部地域振興対策室
------------	------	-----------	---------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・市内にある高等学校3校のうち1校について取り組みを行った。
課 題	・コロナ禍により、昨年度から引き続き取り組みを行うとなった保原高校にしか事業実施の周知をできなかった。
対 策	・感染症対策等を行いながら、残りの2校についても取り組みを周知していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、市内の高校と意見交換を行いながら事業実施を実施していく。 残りの2校についても取り組みを周知していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部長	課長	係長	担当者
2545							
令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名		まちの駅やながわ管理運営事業			担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務
	施策	3	持続可能な行政経営の推進			事業期間	平成30年度 ~
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進			市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施形態	指定管理
	一般会計	2	1	13		まちの駅やながわ管理運営事業費	

PLAN (計画)							
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する				
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民、市外住民	①意図 (どのようになることを目指すか)	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。		
初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な施設運営をするために最適な団体への指定管理。 定期的に施設を訪問し運営状況を把握に努めている。また、指定管理団体と改善点を共有するとともに、実施イベント、店舗販売品等について協議をしている。 					

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトカム指標	来館者数	人	目標値	—	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	—	51,158	41,676	46,667	
標	アウトプット指標	物品等購入者数	人	目標値	—	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績値	—	29,416	22,395	29,353	
活動指標	イベント実施数	回	目標値	—	10	6	12	12	12
			実績値	—	13	7	2		

DO (実施)	
活動概要	梁川地域の観光情報の発信と市民との交流を促進する。歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。
主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止策を講じた。（手指消毒液、非接触体温計、パーテーション等の適切な設置） 新型コロナウイルス感染状況を勘案し、イベントの開催は2回にとどまった。

現状把握									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成27年2月策定の新市建設計画において梁川地区の「歴史的資源の整備」が明記されたことにより事業を開始。							
	根拠法令・要綱等	伊達市まちの駅やながわ設置条例 伊達市まちの駅やながわの管理運営に関する規則	関連する個別計画	梁川歴史と文化のまちづくり整備事業基本計画書					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	開業3年目を迎え、まちの駅やながわに対する認知度も浸透してきている。また、取り扱い商品数も地域の農産物や6次産業化商品を中心に増加しており、販売ブースも拡大している。令和2年4月、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、時短営業や休業を余儀なくされた。感染拡大防止策を講じながら運営を行い、体感sy数は回復基調にあるが、予断を許さない状況にある。また、一昨年東日本台風による被災家屋の公費解体により周辺の人口が減少しており、運営に影響を及ぼしているが、川北地区の賑わい創出の拠点としての役割は、重							
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
		国庫支出金	千円		0	0	0		
		都道府県支出金	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
		一般財源	千円		19,122	19,022	18,977	20,344	20,344
事業費計	千円	—	19,122	19,022	18,977	20,344	20,344		

事務事業 ID	2545	事務事業名	まちな駅やながわ管理運営事業	所属課	総務部梁川総合支所
---------	------	-------	----------------	-----	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点としては、他の施設の整備の進捗状況から回遊には至っていない。地域の拠点施設地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。指標の目標には達していないが、新型コロナウイルス感染拡大により、時短営業、休業を余儀なくされている状況下においては、適切な感染防止対策を講じ運営を行っている。
課題	新型コロナウイルスの感染状況から、積極的なイベントの開催による知名度の向上や集客は自粛せざるえない現状にあり、飲食スペース・展示スペースの利用がほとんどなく、施設のほぼ半分のスペースの活用が困難な状況にある。 他の施設の整備状況から歴史施設の回遊には至っていない。
対策	新型コロナウイルス感染防止措置として、手指消毒、マスクの着用、検温等を徹底し、施設利用の安全を確保する。 令和3年2月に実施した「つるし雛まつり」は、テーマの選択、1か月の期間設定が密集を避け、コンスタントな集客に寄与した。同様の観点からの事業を状況に応じて実施し、地域の拠点施設として賑わいの創出に寄与する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊施設、地域の賑わい創出の拠点施設として地域振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与するため、新型コロナウイルス感染の防止に留意しながら、知名度の向上と充実を図る。また、地域の農産物のPRと消費拡大や6次産業化商品についての情報収集を行い、商品開発後の販路とする。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2321		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		非核平和都市宣言推進事業		担当課	総務部総務課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	行政経営係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	平成24年度 ~				
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		事業区分			
		一般会計	2	1	18	総務諸費		実施形態		直営	

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民が核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和を実現する。						
	初期	②①になるために必要な状態	市民が、核兵器の怖さや平和の尊さを認識することができる機会を提供する。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトカム指標	平和の尊さを伝える活動 (中学校での平和記念式典派遣事業報)	校	目標値	5	5	5	0	0	0
				実績値	5	5	5	0		
標	アウトプット指標	平和記念式典派遣人数	人	目標値	12	12	12	0	0	0
				実績値	12	12	11	0		
アウトプット指標	原爆パネル展開催箇所	会場	目標値	5	5	5	5	5	5	
			実績値	5	5	5	0			

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	平成24年6月28日に行った「非核平和都市宣言」の理念に基づき、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和の実現を広く市民に啓発する。								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、パネル展を実施できなかったため代替事業として以下を実施。 令和2年度の事業内容 ①広島平和記念資料館の資料等活用し被爆の惨状を示す写真や被爆者の遺品の写真を市ホームページ上へ掲載した。 ②令和元年度の中学生広島平和記念式典事業のページ拡充 ③市の非核宣言を市民へ改めて周知 ④8月6日 (広島原爆投下日)、9日 (長崎原爆投下日)、15日 (終戦記念日) の黙とう周知 ⑤懸垂幕の作成・掲示								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年6月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言した。								
	根拠法令・要綱等	-			関連する個別計画	-				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,248	1,229	1,204	2	78	78		
	事業費計	千円	1,248	1,229	1,204	2	78	78		

事務事業 ID	2321	事務事業名	非核平和都市宣言推進事業	所属課	総務部総務課
---------	------	-------	--------------	-----	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	市民に全体対する啓発を広報活動で行っている。 広島平和記念資料館の資料等活用によりホームページの内容を充実させた。
課 題	新型コロナウイルス感染症の影響によりパネル展等の開催が厳しくなっている。
対 策	感染症対策を取りながら、啓発活動を実施する。 ホームページ等のさらなる充実を図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度新たな取り組みとして、被爆体験伝承講話講演会を実施します。この講演会では、講師に広島市の被爆体験伝承者を招き、被爆者から受け継いだ被爆体験や平和への思いなどを講話いただきます。被爆体験を直接聞ける貴重な機会として、市民全体へ周知し、多くの方が講演を通し、平和について改めて考えるきっかけとなることを目的とします。(招へいは無料)
------	--------	------------------	---

事務事業ID		802		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		委員会行政視察事業		担当課	議会事務局						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	庶務係					
	施策	3	持続可能な行政経営の推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	1	1	1	議員活動費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の所属議員	①意図 (どのようになることを目指すか)	委員会所属議員が、所管に係る調査研究に資するための視察を行い、議会活動に活用する。						
	初期	②①になるために必要な状態	全国の自治体において特色ある施策、事業が展開されている先進地の調査・研修を実施することにより、当市の施策展開及び議員個々の政策立案能力の向上に寄与している。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					視察参加議員/各委員会の所属議員	%	目標値	100	100	100
				実績値	94	95	93	80		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	常任委員会及び議会運営委員会、特別委員会の先進地行政視察、議会運営状況等の視察								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) 視察研修件数 各常任委員会 4自治体、4企業、1社会福祉法人 (文教福祉、産業建設常任委員会は視察研修を行ったが、総務生活常任委員会は新型コロナウイルス感染症の影響により視察研修の実施を見送った。) 議会運営委員会 3地方議会 特別委員会 国土交通省北陸地方整備局信濃川河事務所、新潟県長岡地域振興局、新潟県見附市								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	行政に対する市民の要求は年々多様化・高度化してきており、議会活動においても、議員の政策形成能力の向上、視野の拡大、調査活動の重要度が増してきているため、各種施策や事業の先進地に学ぶための行政視察は合併以降継続して行っている。								
	根拠法令・要綱等	伊達市議会会議規則 第86条の2	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	議員の政策形成能力の向上が図られ、視察で得られた情報を一般質問に取り入れるなど、議会活動に反映する努力が行われている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,355	1,819	2,513	838	2,200	2,200		
	事業費計	千円	2,355	1,819	2,513	838	2,200	2,200		

事務事業 ID	802	事務事業 名	委員会行政視察事業	所属 課	議会事務局
------------	-----	-----------	-----------	---------	-------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市議会議員が、それぞれが属する委員会の所管事項に関する調査研究の一環として、先進自治体への行政視察を実施し、そこで得た見識を議案の審議、政策提案等に役立てることにより、執行機関に対するチェック機関という市議会の役割の達成につなげている。
課 題	行政課題も変化していく。
対 策	継続して調査を行うことで、各議員が委員会行政視察を通じて得た見識を、本会議での一般質問及び質疑、委員会での審査等の議員活動に活用され、市議会全体として、市の課題を明確にしていくことや今後の市の政策、施策を提案していくことにつなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も、各議員が委員会行政視察で得た見識を議員活動に活かし、市政に反映させていくことにより、市民の生活環境等の向上を図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID	2148				令和02年度	事務事業マネジメントシート						
事務事業名	業務改善推進事業					担当課	総務部総務課					
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	行政経営係				
	施策	3	持続可能な行政経営の推進				事業期間	平成23年度 ~ 令和4年度				
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	会計	款	項	目	大事業							
	一般会計	2	1	8	企画諸費							
事業区分		実施形態		一部委託								

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する								
	最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	行政組織 (職員)	①意図 (どのようになることを目指すか)	業務改善を率先して実施し、ムダの無い業務を遂行するとともに改善マインドが醸成される。						
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> ・DTIの改善活動や研修を通して、職員一人ひとりが目的意識を持って仕事に従事するようになる。 ・現状に満足せず常に改善にチャレンジする風土が醸成される。 ・結果として経費の削減が実現する。 								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	現場巡回指導参加者数	人	目標値	250	160	640	400	90	90
				実績値	185	81	300	90		
標	活動指標	現場巡回回数 (延べ)	現場	目標値	77	46	184	138	45	45
				実績値	77	46	92	45		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各職場における業務棚卸し (業務量把握) と作業手順書の更新 ・業務分析を通じた業務改善活動の推進 ・業務量の軽減と行政サービスの向上 ・3S5Tの推進 								
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・現場巡回による3S5Tの推進 (DTI活動) 延べ45現場								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成23年度から合併特例期間の終了を見据え、人材育成と省人化を目指して業務の効率化を図るためトヨタ生産方式による業務改善を始めた。								
	根拠法令・要綱等	無	関連する個別計画			無				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成30年度からコンサルタントの巡回ではなく、行政経営室の巡回で実施している。職員では指導ノウハウが少ないため、新規の取り組みは以前より出来ていないが、基礎的な内容について継続的に行っている。								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,509	30	30	26	22	18		
	事業費計	千円	8,509	30	30	26	22	18		

事務事業 ID	2148	事務事業 名	業務改善推進事業	所属 課	総務部総務課
------------	------	-----------	----------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・現場巡回において、通常業務が多忙のため、3S5Tが徹底されていない職場が散見されることから、全職場での徹底にはまだまだ至っていない。 ・現場巡回については、新型コロナウイルス対策業務優先となったことから、当初年2回の職場巡回を予定していたが1回のみとなった。
課 題	現場巡回が無くても3S5Tが徹底される職場となるよう、意識づけを検討していく。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・3S5Tの徹底については、職員一人一人の意識の醸成が必要であることから、まずは、各課1名いる行政経営推進リーダーに趣旨を理解してもらい、職場内の改善を推進して頂く。また、3S5T以外の改善活動についても行政経営推進リーダーを活用し意識の浸透を進めていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	業務改善は、継続して実施していくもの。新しいやり方も含め、より簡易で効果的な方法を検討しながら進めていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		令和02年度 事務事業マネジメントシート			部長	課長	主幹	室長	担当者
2446									
事務事業名		行政評価運用事業			担当課	総務部総務課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	行政経営係		
	施策	3	持続可能な行政経営の推進			事業期間	平成28年度 ~ 令和4年度		
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営	
		一般会計	2	1	8	大事業 企画諸費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	第2次総合計画に掲げる施策の目的	①意図 (どのようになることを目指すか)	PDCA (計画-実施-評価-改善) サイクルを回すことで次の活動に反映され、施策の目的・目標及び事務事業の目的・目標が達成され、メリハリのある行政経営につながっている。
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の各取組みの目的を明確にし、つながりを意識した年間スケジュール (土台) が構築される。 行政評価が日常業務に溶け込んでいる。 共通認識のもと、部署の垣根を超えた積極的な取組みがなされている。 		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトカム指標 総合計画掲載の成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	25	36	38	16		
標	アウトカム指標 マネジメントシート成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	47	47	37	35		
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	第2次総合計画に掲げられた「市の将来都市像」の実現に向け、施策体系に基づき、事務事業評価、施策評価を実施し、各々の達成度を評価・検証して、総合計画の進行管理を行うとともに、市の行政経営方針の策定を行う。
	主な活動	<p>令和02年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価 (各課職場巡回により事務事業マネジメントシートを作成した事務事業を確認した。) 行政評価推進本部会議 (次年度重点的に取り組むべき方針について協議) の開催

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年1月に合併し、平成19年度に第1次総合計画を策定。平成20年度から計画に基づいた進行管理を行ってきた。社会状況の変化を鑑み、第1次総合計画の計画期間を1年残して平成26年度に第2次総合計画を策定。平成27年度から行政評価の手法を用い、引き続き進行管理を行っている。							
	根拠法令・要綱等	伊達市行政評価実施要綱	関連する個別計画	伊達市総合計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	年間スケジュールを通して、「この時期に、このような目的を持ったこの取組みをする」ということは意識づけされてきた。施策横断的な課題解決のため、市全体としての成果を求め、各部署の役割を意識した行政活動の取組みが求められる。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,826	26	32	26	22	17	
	事業費計	千円	1,826	26	32	26	22	17	

事務事業 ID	2446	事務事業 名	行政評価運用事業	所属 課	総務部総務課
------------	------	-----------	----------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の担当課における行政評価(PDCA)については、特にC(チェック)・A(アクション)の部分が弱いように感じる。 ・本来であれば、マネジメントシートを活用し評価した結果を次年度事業へ活かしていく必要があるがマネジメントシートを作成することが目的となり、シートを活用し次年度の計画へ反映させることが出来ていないように感じる。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価は担当課による事務事業評価を基本としているが、事務事業評価による事務事業の見直しが進まない。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した職場巡回や会議を行うことで、事務事業評価の目的など必要性を共有し、自ら事務事業について評価し次年度へ反映させていくことを意識付けさせていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事務事業の評価は次年度以降の業務を行う上で必要なものであることから、記載内容や評価手法等について職場巡回等により必要性を共有していくとともに、マネジメントシートを活用し次年度の計画に反映させる方法を検討していく。
------	--------	------------------	--